

## 平成25年度 第1回 埼玉県社会教育委員会議 会議録

- 1 日 時 平成25年8月1日(木) 14:30~16:00
- 2 会 場 知事公館大会議室
- 3 出席した委員 (19人)  
茂木京子委員、石田高幸委員、杉山加栄子委員、高田清美委員、棚橋京子委員、西山ひろみ委員、野矢良子委員、宮崎勝行委員、青山孝行委員、坂本純子委員、青山鉄兵委員、遠藤克弥委員、尾池富美子委員、黒崎昇次委員、黒田和美委員、斎藤嘉孝委員、田村琢実委員、野上武利委員、和田洋子委員
- 4 欠席した委員 (1人)  
大木崇寛委員
- 5 委嘱状・任命状の交付
- 6 あいさつ  
関根郁夫埼玉県教育委員会教育長
- 7 委員の紹介
- 8 議長及び副議長の選任  
議長は、遠藤克弥委員、副議長は田村琢実委員が選任された。
- 9 議事の経過
  - (1) 議長の開会宣言
  - (2) 会議の公開・非公開  
議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。  
傍聴者なし。
  - (3) 会議録署名委員の指名  
議長から茂木京子委員と石田高幸委員が指名された。
  - (4) 議題及び経過
    - ア 議題
      - 平成23・24年度埼玉県社会教育委員会議建議 (県からの報告)
      - 埼玉県生涯学習推進指針 (県からの報告)
      - 埼玉県の社会教育の現状と課題について
      - その他

## イ 経過

### 平成 23・24 年度埼玉県社会教育委員会議建議について

議長 はじめに、昨年度までの 2 年間にわたり、埼玉県社会教育委員会議にて審議いたしました建議「学びの循環のある地域社会を目指して」について、事務局から説明を願いたい。

事務局 「資料 3 埼玉県社会教育委員会議建議 学びの循環のある地域社会を目指して」をもとに説明。

### 「埼玉県生涯学習推進指針」について

議長 続いて、昨年度に埼玉県が策定した「埼玉県生涯学習推進指針」について、事務局から説明を願いたい。

事務局 「資料 4 埼玉県生涯学習推進指針」をもとに説明。

### 埼玉県の社会教育の現状と課題について

議長 続いて、埼玉県社会教育関係資料について、事務局から説明を願いたい。

事務局 「資料 5 埼玉県の社会教育関係資料」をもとに説明。

議長 これまでの説明を踏まえて、今後、どのようなことに焦点を当てて協議したらよいか、委員から意見をいただきたい。

委員 ここ数年の間、図書館では、65 歳以上の男性の利用者が増加している。一人で来館し、新聞や雑誌を長時間読み、夕方に退館することが多い。社会教育関係資料からは、図書館の利用者には、社会に貢献したい方やいろいろな知識や技術を持っている男性が多いことが読み取れる。このような方々が、地域社会に知識等を還元できるよう、図書館が役に立てればよいと考えている。

議長

地域社会には、60歳代後半の方々の持つ知識や技術の受け皿が必要になる。高齢化社会が進むにつれて、高齢者が力を発揮できる部分が多くなると思われる。

委員

公民館では、高齢者世代の公民館利用が増加しており、女性が利用する割合が多い。これからは、公民館事業を通して、高齢者が持っている知識等を地域社会にいかにも還元していくか、学校教育との連携において、地域との結び付きをどう強めていくか等が課題であると思う。防災、社会福祉、障害者福祉等における公民館の新しい役割等を意識しながら、公民館事業を考えていく必要がある。

議長

公民館には、地域の人と人を結び付け、地域の課題を解決していくことが期待されている。

委員

県内の小学校における学校応援団の設置率は、100%である。  
学校は、学校の中に地域の教育力をどのようにして加えるか、地域と学校の双方が共有できるものは何か等を考えていく必要がある。  
学校応援団の活動は、世代を超えたつながりに価値があるのではないかと考えている。学校応援団の活動が、地域の方にとって生きがいになるとともに、学校が地域の財産となるような取組を推進することが必要である。

校長としては、子供が自立するため学校は何をすべきかを考えながら、地域と学校がそれぞれの役割を果たせるような取組を考えたい。

議長

地域社会と学校の双方向性は、大変重要である。学校と地域がともに高齢者の力の活用を考えることが大切である。

委員

今の子供たちはとても忙しく、自分の時間を持つことが難しい。そのため、地域の中で様々な人たちと関わる機会が少ない。

子ども会活動等の集団活動を通して、地域が子供たちを育てることで、地域の教育力が高まるとともに、子供たちに思いやりの心を育てることができる。

社会教育では、これから長い人生を歩む青少年の育成に、もっと力を入れるべきと考える。

委員

産業界を担う人材の育成については、今までのように教育界に任せ

るばかりでは、これからの厳しい時代を生き抜けないと考える。

最近のテレビや新聞が衰退している主な原因は、視聴者が十分参加できるようになっていないからではないか。

例えば、AKB48には、握手会や人気投票等、ファンが参加できる仕組みがあり、若者に大変な人気がある。今の若者たちは、参加することを嫌がっているのではなく、ワクワクすることに対して極めて能動的であると思う。

子ども大学でも、参観している保護者の興味・関心が高いと、その子供も非常に熱心に取り組んでいる。

小学校から大学までの各学校は、子供たちに知識を授け、体験活動等を実践する場である。しかし、学校が全てを担うのではなく、学校以外の力を取り入れることも必要であると思う。子供たちが目を輝かせながら、様々なことに興味・関心が持てるよう、企業の技術等を体験できる機会を提供していくことが大切である。

子供たちは、参加型の学びを通して、理科や英語、国語等の能力を高めていくのではないか。今後の産業界は、参加型の社会教育の形成に努めていくことが望ましい。

委員

市町村合併の影響等で、社会教育主事の発令が減少している。社会教育の推進には、社会教育主事や公民館主事の活動によるところが大きい。かつては、県教育委員会が社会教育主事の発令がされていない市町村教育委員会を訪問し、発令をお願いしていたが、減少が続いている。今後は、一層の発令が行われるような働きかけをしてもらいたい。

学校教育を指導する指導主事はたくさんいるが、社会教育主事は大幅に減少している。これは、県行政の問題というだけでなく、国としての課題である。法的に問題がなければ、「社会教育主事兼指導主事」としての発令も考えてはどうか。

委員

最近の社会教育や生涯学習においては、高齢者等の特定の年代層の方が参加する傾向がある。そこで、30歳代から50歳代前半くらいの人たちが、地域の子ども会や自治会の活動等に参加したくなるよう、地域社会の魅力を伝える方法を検討したい。

議長

これからの社会教育は、参加型の事業を企画し、情報提供を行うことで、参加しやすい環境づくりを進めていくことが必要である。

また、社会教育主事等の専門職員の育成も大切だが、専門職員が少ないから社会教育の推進が難しいというのではなく、これからは、地域住民と行政が協働のパートナーシップを結んで社会教育を行う、本来の社会教育の在り方を実践する時であると思われる。

議長

委員の皆様からいただいた意見をもとにテーマ案を作成し、次回の会議に提案していくことにしたい。そこで、テーマ案の作成等を行う専門委員会を設置したいと思うが、いかがか。

(委員了承)

議長

専門委員会の設置について、事務局に案があるか。

事務局

専門委員会については、議長と相談し、外部の有識者等も含めて人選してきたいと考える。

議長

専門委員の選出については、私と事務局に一任していただきたいが、よろしいか。

(委員了承)

その他

議長

最後に「その他」として、事務局から何かあるか。

事務局

「資料6 平成25・26年度埼玉県社会教育委員会議日程(案)」をもとに、今後の日程について説明。

議長

それでは、本日の議事はこれで終了とする。(閉会宣言)